



伊集 悟 議員

■学童クラブの利用料を下げるための家賃補助の導入を

問 昨年から要望の県内外の格差是正のための家賃補助の導入は。

福祉部長 各学童の家賃分の保護者負担額を明確にしたうえで町の財政状況を踏まえて検討する。

■不登校対応方針の浸透に不足あり。子ども・保護者への理解と配慮を

問 総務省の調査で、不登校保護者の56%が登校結果のみを目標とせず

に社会的自立を目指すという文科省の指針を知らず、学校は登校を目標にしていると感じた等の声があるが承知か。教育総務課主幹 調査結果は承知している。内容として、学校には相談しづらい、学校は信用できない等、また保護者の悩みとして支援情報がほしい、学校以外での出席扱いの件もあった。

問 町内でも似た話を何度か聞き、議会でも問うた。民生委員等が関わった際の対応に困惑した保護者もいる。教育機会確保法の対応方針等、どこまで理解し関わっているのか。

福祉課長 民生委員が適切な支援が行えるよう関連協議会で学ぶ機会を設けたい。

問 教育委員会と相談し、勉強会も検討してほしい。

教育総務課主幹 一ごも課、福祉課と連携して、民生委員等と研修の場を設け、積極的に周知したい。

問 コミュニティスクールや地域連絡会、生徒指導連絡会等で不登校の支援の目標や方針の周知がなくもつ

たれない。ぜひ取り組みを。教育長 指摘を痛感している。今後、研修会を通して、教育機会確保法の理念を正しく伝え認知向上に努めたい。

■子どもを性被害から守るために

問 回のUITEMATE同様、刺激的だと思ふ。外部の人の話でより印象的に学びができると思う。ぜひ活用して教育に生かしてもらいたい。

教育総務課主幹 宮里議員が言うように、非常に刺激的だと考えている。やはり外部講師は専門性が高いので、子供たちにとってはその教育は本当に刺激として残って、それに興味をそそられて学ぶ力になっていくと考えている。それと、やはり外部講師を活用するという点では、学校教育は開かれた教育課程を目指している、そういう意味でも非常に率先して実施する必要があると思うが、課題としては時間調整とか報償費などがある。その辺は地域連携協同本部事業と連携して、外部人材をうまく活用できるように対応して



絵本「おしえて! くもくん」



問 就学前の幼児が性犯罪に遭わない予防教育で3歳の子でも理解、行動できる絵本「おしえて! くもくん」を幼稚園や保育園で活用、図書館にも配置を。教育総務課主幹 家庭での性教育の一助として保護者に紹介できるように授業参観等で絵本を並べたり、図書館にも配置できるように取り組みたい。

福祉部長 保育連絡協議会の園長会で提案を紹介し、意見交換したい。

いきたいと思う。

その他の質問

- スクールサポート導入へ
○おしぬ予防について
○フッ化物洗口について
○PF1事業について
○行政サービスについて(ネット予約・お客様対応・人事評価制度)
○まちづくりについて(区画整理事業・森林環境譲与税の活用)
○西原まつり毎年開催へ向けて
○新たな青年協議会の立ち上げ

■金融教育に専門家の活用を!

問 来年から新NISAに変わる中で、子どもたちもマネーリテラシーを高める必要がある。金融庁で講師派遣もしているが今後どのように取組んでいくのか。

教育部長 小・中9か年の学びを通して規範意識を高めることで金融リテラシーを学んでいる。今後も関連し



宮里 洋史 議員

問 金融教育については、様々な教科の中でやっているということだが、今回私が提案したいのは沖縄県金融広報委員会というものがあって、令和2年の実績で幼稚園3コマ、小学校

で12コマ、中学校2校、中学校のPTA1つで9コマ講師を派遣して、金融について様々な内容で教育を行っている。外部を活用するというのは前



地域住民へ説明する機会が必要であると考えている。建設部長 応急対策工事に関しては工事概要のお知らせを配布するという方法で周知を図りたい。

問 概要のお知らせを配布するだけでなく説明も必要だと思ふ。

建設課長 被災された住宅に関しては、一軒一軒、業者と職員で訪問しようと思つている。

問 高齢者を支える具体的なビジョンが必要

高年齢化率上昇の一方で生産人口が減っていく。介護人材の確保が難しくなっていくが、町としてのビジョンは。

問 未就学児を抱える世帯や妊産婦に対してモニター等を実施し、執行部と直接意見交換ができる機会を設けてはどうか。

福祉部長 市町村ごども計画を定めることとなった場合は町長や担当課長との意見交換の場を検討してみたい。

問 市町村ごども計画を定めることとなった場合は町長や担当課長との意見交換の場を検討してみたい。



高橋 貴 議員

■町道棚原1号線。一日も早い復旧を

問 台風6号により陥没した町道棚原1号線。決壊箇所今後の対策、計画について伺う。

建設部長 道路決壊箇所は応急工事の早期着手に向けて、施工対応可能な業者と施工方法等の詳細な協議を進めている。当該路線は社会資本総合交付金

事業を導入している。今後は事業の前倒し執行を総合事務局へ申請、国の二次補正等を活用して改修工事の早期着手を目指す。



陥没した町道棚原1号線

問 当路線は改修に向けて事業が進んでいた。元々の事業自体への影響は。

建設部長 令和4年度から災害防除事業を導入して改修事業を進めており、今年度は事業用地購入に向けた用地測量業務を進めていたが、道路決壊により一部作業が遅れが生じている。ただ、改修工事への影響を調査したところ応急工事を含めて変更設計等、大きな影響が発生する箇所はない。



町長 高齢者の方々を地域で支えていくシステムをつくるべきだと思つている。行政だけでは行えないため地域の皆さんと一緒に取り組みをするような仕組みを作っていきたい。

問 子育て世代や町民が町政へ参画できる仕組みを

福祉部長 市町村ごども計画を定めることとなった場合は町長や担当課長との意見交換の場を検討してみたい。

問 市町村ごども計画を定めることとなった場合は町長や担当課長との意見交換の場を検討してみたい。